

障サ第 1429 号
令和 3 年 7 月 15 日

指定障害福祉サービス事業所	}	管理者様
指定障害者支援施設		
指定障害児通所支援施設・事業所		
指定障害児入所施設		

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

障害者福祉施設等における障害者虐待通報の留意点について（通知）

日頃から本県の障がい福祉施策に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和 2 年 10 月付け「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」（以下「手引き」という。）について、障がい者虐待の防止と対応の向上を図るため一部改訂が行われ、障害者福祉施設等従事者としての通報の重要性や通報の手順等について明記されました。

上記に係る具体的な解釈について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課に照会したところ、別紙のとおり回答がありましたので、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所等すべての事業所は、対応を徹底するようお願いします。

{	問合せ先	}
	福祉施設グループ 切通、谷岡	
	電話 045-285-0738（直）	

【別紙】

問) 手引き 20 ページ (7) 通報手順の参考例①において、「利用者に対する人権侵害や虐待事案が発生したとき、又はその可能性が疑われるときには、施設・事業所としてその事実確認を速やかに行います。」と記載されている。この場合の解釈としては、「利用者に対する人権侵害や虐待事案が発生したとき、又はその可能性が疑われるとき（例：職員から直属の上司や管理責任者に報告等があった場合など）」に、施設・事業所が虐待があったか否か、事実を確認した上で、通報が必要か否かの判断をすることではないという理解でよいか。また、施設・事業所は事実確認とは別に、速やかに障害者虐待防止法に基づき通報を行う義務を当然に有するという理解でよいか。

答 お見込のとおり。ここで言う「施設・事業所としてその事実確認を速やかに行います」とは、人権侵害や虐待事案が発生したとき、又はその可能性が疑われたときに、被害者の安全確保のために行う確認等であって、施設・事業所において虐待があったか否かを判断することではない。施設・事業所は、事実確認と同時に速やかに通報を行い、障害者虐待防止法が定める通報の義務を果たさなければならない。

【補足】

※ 施設・事業所において虐待防止委員会や「通報の手順」などを定めている場合においても、通報の義務の解釈に相違がないか確認を行い、相違があれば速やかに改善を図ること。

この場合の「解釈の相違」とは、障がい者虐待を受けたと思われる障がい者を発見した時、又は障がい者虐待を受けたのではないかと疑われるときに、施設・事業所内で虐待の事実があったか否かを判断し、通報の義務を遵守しないこと等が想定される。虐待が疑われる場合に、事業所として虐待事実の有無を判断するのではなく、当該障がい者の置かれている状況を確認した上で、速やかに通報を行うこと。